

マーケットレポート

FOMCは4会合連続で政策金利据え置き

～パウエル議長は引き続き関税によるインフレ再加速を警戒～

◆年内2回利下げシナリオ不変

FRB（米連邦準備理事会）は6月17～18日にFOMC（米連邦公開市場委員会）を開催し、政策金利（FF金利）を4.25～4.50%に据え置くことを全会一致で決定しました。

今回の会合では参加者による経済・物価・政策金利見通しも同時に公表されました。実質経済成長率見通し（中央値）は前年比+1.4%と、今年3月の前回時点（+1.7%）から下方修正となりました。一方、物価についてはコアPCE（個人消費支出）デフレーターが同+3.1%（前回は+2.8%）に上方修正されました。4月2日にトランプ政権が公表した相互関税の影響などを加味した格好です。

政策金利については、2025年末が+3.9%に据え置かれました。1回の利下げ幅を0.25%とすると、年内に2回の利下げを想定する姿勢を維持したことになります。

◆パウエル議長「インフレ低下を確信したい」

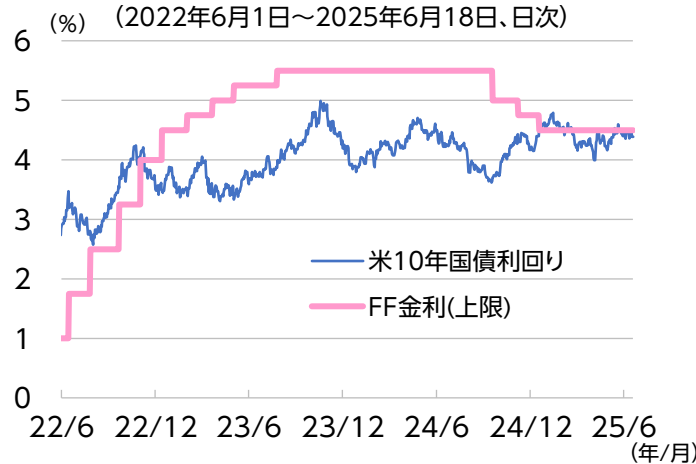
トランプ大統領がFRBに対し、再三にわたって利下げを求めています。パウエル議長の記者会見では、利下げを急がない姿勢が示されました。議長は利下げの判断について質問を受けて、「インフレ率が低下しているという確信が必要だ。関税がなければその確信は強まっていただろう」等と述べました。インフレが再加速しないかなど、関税措置の影響を見極めてからでも利下げは遅くないとの考えを改めて強調しました。

◆市場の反応、今後のポイント

18日の米国市場では、株式・為替・債券ともに、FOMCの決定への大きな反応は見られませんでした。決定内容が概ね事前予想どおりで、サプライズが無かったと受け止められました。

今後の金融政策は、引き続きトランプ政権の政策の影響がポイントになりそうです。パウエル議長は関税によるインフレ再加速への警戒意識を改めて強調しました。マーケットは、27日公表の5月PCEデフレーターや、各国との関税交渉の帰すうなどを中心に、インフレの先行きを注視していくことになりそうです。

米10年国債利回りとFF金利誘導目標（上限）



FOMCの経済・物価・FF金利見通し（中央値）

実質GDP	2025年	2026年	2027年
今回（6月）	+1.4%	+1.6%	+1.8%
前回（3月）	+1.7%	+1.8%	+1.8%

コアPCEデフレーター	2025年	2026年	2027年
今回（6月）	+3.1%	+2.4%	+2.1%
前回（3月）	+2.8%	+2.2%	+2.0%

FF金利	2025年	2026年	2027年
今回（6月）	+3.9%	+3.6%	+3.4%
前回（3月）	+3.9%	+3.4%	+3.1%

海外金融市場の動向

	6月18日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ（米）	42,171.66	▲44.14	▲0.10
S&P500（米）	5,980.87	▲1.85	▲0.03
ナスダック総合（米）	19,546.27	25.18	0.13
FTSE100（英）	8,843.47	9.44	0.11
DAX（ドイツ）	23,317.81	▲116.84	▲0.50
米国10年国債利回り	4.39%	0.00	-
米ドル/円（円）※	145.13	▲0.16	▲0.11
WTI原油先物	75.14	0.30	0.40

※米国市場の終値

（信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成）

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1.購入時に直接ご負担いただく費用 (1)購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2)信託財産留保額 上限 0.1%

2.換金時に直接ご負担いただく費用 (1)信託財産留保額 上限 0.5%

3.保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1)信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4.その他費用 (1)上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*)監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加 入 協 会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。